

グループ通算制度への移行によるM&A法務への影響

講師 **中島真嗣** 氏 アンダーソン・毛利・友常法律事務所・外国法共同事業
パートナー 弁護士

講師 **中村美子** 氏 アンダーソン・毛利・友常法律事務所・外国法共同事業
弁護士

日時 2023年4月14日（金）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（開催前のお申し込みが必要です）。

令和2年度税制改正において、連結納税制度が見直され、グループ通算制度へ移行することとなり、令和4年4月1日以後に開始する事業年度から、グループ通算制度が適用されております。M&Aの局面において、関係する企業のうちいずれかが通算グループに加入していれば、グループ通算制度による課税上の影響を受ける可能性があります。

本セミナーにおいては、まず、グループ通算制度の基礎的な知識を整理します。その上で、M&A法務の観点から、グループ通算税制について実務上理解を深めておくべき事項（株式譲渡契約上の取り扱いなど）について、令和4年4月1日以後の議論も踏まえ、具体的な設例も挙げつつ解説します。

なお、ご参加いただくにあたって、専門的な税務知識は不要です。グループ通算制度への移行を予定されている企業の法務ご担当者のみならず、M&A法務に関与されている方のご参加を広くお待ちしております。

1. グループ通算制度の基本的な仕組み

- (1) グループ通算制度導入の趣旨
- (2) 納税単位の変更
- (3) 損益の通算方法
- (4) 繰越欠損金の通算
- (5) 通算グループ内の資金負担
- (6) 連帯納付責任
- (7) 修正の場合の遮断

（参考）連結納税制度との比較（主要項目について）

2. M&Aに関連する事項

- (1) 法人の通算グループへの加入の場合の取り扱い
- (2) 法人の通算グループからの離脱の場合の取り扱い
- (3) 組織再編等
- (4) 株式譲渡契約上の取扱い
- (5) その他 ※ 解説の順序等については、一部変更になる可能性があります。

【中島真嗣 氏】

2006年東京大学法学部卒業。2009年早稲田大学大学院法務研究科卒業。2010年弁護士登録。2014年から2015年にかけて国内大手証券会社 M&A アドバイザリー部門勤務。2017年米国カリフォルニア大学ロースクール卒業(LL.M.)。2017年から2018年にかけて豪州ブリスベンの Clayton Utz 法律事務所にて執務。2018年ニューヨーク州弁護士登録。M&A、JV、投資案件の豊富な経験を有し、コーポレート、税務、その他の企業法務全般を取り扱っている。

執筆：「企業法務のOJTとは？ 実務経験とフィードバックから学ぶ」（「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」2022年12月12日掲載）、「Tax: Private Company Acquisitions (Japan)」(共著 Practical Law 2022年12月)、「豪州 M&A 表明保証保険 (W&I Insurance) の実務」(国際商事法務 vol.37 No.3 2019)、「豪州 M&A 表明保証保険 (W&I Insurance) の概略」(国際商事法務研究所ウェブサイト内 国際ビジネス法エグゼクティブ・サマリー (No.7))、「問屋 (コミッション) の税務問題 (上) (下)」(共著 「NBL」No.1031 2014年8月15日号、No.1029 2014年7月15日号)。

【中村美子 氏】

2015年中央大学法学部卒業。2017年東京大学法科大学院卒業。2018年弁護士登録。税務、M&A、訴訟・紛争その他の企業法務全般を取り扱っている。

執筆：「Tax: Private Company Acquisitions (Japan)」(共著 Practical Law 2022年12月)、「メタバースと法 (第5回) メタバースと税務」(共著 「NBL」No.1231 2022年12月1日号)、「メタバースと法 (第1回) 総論—メタバースと法」(共著 「NBL」No.1223 2022年8月1日号)、「特集 デジタル財産 その動向と法務・税務「広がりを見せるデジタル財産の最新動向とその法務・税務の考え方」」(共著 月刊税理 2022年6月号)、「The Inward Investment and International Taxation Review - Twelfth Edition」(共著 The Inward Investment and International Taxation Review - Twelfth Edition (Japan Chapter) 2022年2月)、「高齢者従業員が起業した場合等の業務委託とその税務対応」(月刊税理 2021年7月号)、「The Inward Investment and International Taxation Review - Eleventh Edition (Japan Chapter)」(共著 The Inward Investment and International Taxation Review - Eleventh Edition 2021年3月)、「FORUM: A Look at the Amended Japan-U.S. Tax Treaty」(共著 Bloomberg Tax website 2020年8月)

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2023年4月14日(金)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

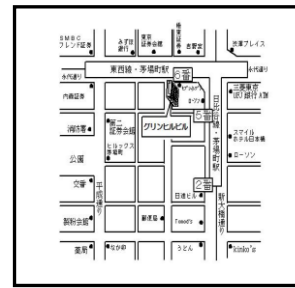
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。メールで詳細をお送りいたします。



参加費

1名につき25,100円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき22,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加にならない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ 信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

グループ通算制度への移行による
M&A法務への影響

【会場または Zoom】 4 / 1 4

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2023年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 *セミナーコード 0693 (Law-k230693)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。